

平成18年 3月30日

# 第18期決算公告

東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号  
株式会社 レッグス  
代表取締役社長 内川 淳一郎

## 貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,213,863	流 動 負 債	546,139
現金及び預金	498,523	買 掛 金	316,636
受 取 手 形	305,989	未 払 金	530
売 掛 金	1,178,909	未 払 費 用	85,599
製 品	198,161	預 り 金	10,893
仕 掛 品	446	未 払 法 人 税 等	109,267
貯 蔵 品	592	そ の 他	23,211
前 払 費 用	6,526	固 定 負 債	236,719
繰 延 税 金 資 産	8,924	退 職 給 付 引 当 金	42,398
そ の 他	15,968	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	194,320
貸 倒 引 当 金	180	負 債 合 計	782,858
固 定 資 産	451,125	資 本 の 部	
有 形 固 定 資 産	18,537	資 本 金	220,562
建 物	3,884	資 本 剰 余 金	267,987
器 具 及 び 備 品	14,653	資 本 準 備 金	267,987
無 形 固 定 資 産	27,430	利 益 剰 余 金	1,422,631
ソ フ ト ウ ェ ア	26,995	利 益 準 備 金	24,062
電 話 加 入 権	435	任 意 積 立 金	140
投 資 そ の 他 の 資 産	405,157	特 別 償 却 準 備 金	140
投 資 有 価 証 券	124,629	当 期 未 処 分 利 益	1,398,429
子 会 社 株 式	77,668	株 式 等 評 価 差 額 金	18,947
長 期 貸 付 金	29,666	自 己 株 式	48,000
敷 金 保 証 金	41,995	資 本 合 計	1,882,129
保 険 積 立 金	65,175	負 債 ・ 資 本 合 計	2,664,988
繰 延 税 金 資 産	94,862		
そ の 他	825		
貸 倒 引 当 金	29,666		
資 産 合 計	2,664,988		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年3月30日

損益計算書

[平成17年1月1日から  
平成17年12月31日まで]

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		5,777,473
	営業費用		
	売上原価	4,763,819	
	販売費及び一般管理費	681,005	5,444,825
	営業利益		332,647
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	12,641	
	その他営業外収益	37,397	50,039
	営業外費用		
支払利息	168		
その他営業外費用	3,234	3,402	
経常利益		379,284	
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	3,520	3,520
	特別損失		
	固定資産除却損	935	935
	税引前当期純利益		381,868
	法人税、住民税及び事業税	159,000	
	法人税等調整額	20,334	138,665
	当期純利益		243,203
	前期繰越利益		1,155,226
	当期未処分利益		1,398,429

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年 3月30日

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製 品.....個別法による原価法
- (2) 仕 掛 品.....個別法による原価法
- (3) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法  
なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3～15年  
器具及び備品 4～20年
- (2) 無形固定資産.....定額法  
なお、ソフトウェア(自社利用)については、  
社内における見込利用可能期間(3～5年)  
に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額  
を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法  
(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計  
上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

平成18年 3月30日

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,938千円
2. 子会社に対する短期金銭債権	50,943千円
3. 子会社に対する短期金銭債務	32,595千円
4. 受取手形裏書譲渡高	333,020千円
5. リースにより使用する固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機、事務用機器及び自動車等があります。	
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額	18,947千円

平成18年 3月30日

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	16,664千円
役員退職慰勞引当金損金算入超過額	78,699千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,087千円
未払事業税	8,166千円
その他	1,114千円
繰延税金資産合計	116,733千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	12,897千円
特別償却準備金	48千円
繰延税金負債の合計	12,946千円
繰延税金資産の純額	103,787千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
評価性引当額	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
留保金課税	1.0%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

(注) 法人事業税の外形標準課税導入に伴い、当事業年度より繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を当社の実態に合わせて変更しております。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	42,398千円
退職給付引当金	42,398千円

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	7,693千円
勤務費用	7,693千円

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高	売上高	718,586千円
	仕入高	116,010千円
	その他営業取引	4,286千円
	営業取引以外の取引高	47,619千円
2. 1株当たり当期純利益		16,508円82銭